

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月23日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,210	9.4	76	111.3	64	52.7	45	△81.4
30年3月期第1四半期	1,106	△29.1	36	△39.3	42	△47.1	244	283.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 64百万円(△77.5%) 30年3月期第1四半期 288百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.96	—
30年3月期第1四半期	10.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,400	4,681	55.7
30年3月期	8,521	4,648	54.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,681百万円 30年3月期 4,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	1.40	1.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△0.1	125	△16.2	110	△25.2	75	△76.2
通期	5,200	1.4	380	△7.0	350	△15.2	250	△49.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	23,484,226株	30年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	320,101株	30年3月期	320,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	23,164,125株	30年3月期1Q	23,164,259株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復及び政府・日銀の各種政策効果などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国政権の不安定な政策運営など主に海外要因により、景気の下振れリスクが懸念される不透明な状態が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,210百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益76百万円(前年同期比111.3%増)、経常利益64百万円(前年同期比52.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円(前年同期比81.4%減)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、既刊書籍の店頭及びオンライン販売、Webメディア、イベント及び電子書籍販売などの主要事業が、前連結会計年度に引き続き好調さを維持・拡大したことから、売上高661百万円(前年同期比22.4%増)、セグメント利益(営業利益)115百万円(前年同期比196.5%増)と大幅増収増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、既存先からの受注減の影響を新規先からの受注増でカバーしきれなかったこと、及び新規先獲得のためのマーケティング費用など先行投資を実施したことを主因として、売上高165百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント損失(営業損失)7百万円(前年同期はセグメント利益7百万円)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、広告費削減による有料コンテンツ売上の減少及び新規事業立ち上げのための先行投資を実施したことなどの影響により、売上高198百万円(前年同期比19.0%減)、セグメント損失(営業損失)9百万円(前年同期はセグメント利益25百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業が期を通じて順調に推移したこと、及び医療関連人材紹介事業が回復基調となったことから、売上高153百万円(前年同期比16.5%増)、セグメント利益(営業利益)30百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

投資運用事業におきましては、比較的良好な市場環境を背景に、有価証券投資運用額増加に伴う利息・配当金収入増加を主因に、売上高31百万円(前年同期比60.3%増)、セグメント利益(営業利益)21百万円(前年同期比83.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券55百万円増加、流動資産その他23百万円増加、受取手形及び売掛金185百万円減少、並びに現金及び預金30百万円減少を主因に、前連結会計年度末比121百万円減の8,400百万円となりました。負債については、買掛金81百万円減少及び有利子負債63百万円減少を主因に、前連結会計年度末比153百万円減の3,719百万円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金19百万円増加及び利益剰余金12百万円増加を主因に、前連結会計年度末比32百万円増の4,681百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想は、平成30年5月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,532	2,502
受取手形及び売掛金	1,310	1,124
営業投資有価証券	1,509	1,519
商品及び製品	677	694
仕掛品	98	113
原材料及び貯蔵品	14	15
その他	87	111
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	6,213	6,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	764	762
減価償却累計額	△359	△364
建物及び構築物（純額）	404	397
土地	1,089	1,089
その他	374	376
減価償却累計額	△336	△338
その他（純額）	37	38
有形固定資産合計	1,531	1,525
無形固定資産		
その他	48	44
無形固定資産合計	48	44
投資その他の資産		
投資有価証券	232	288
敷金及び保証金	79	79
繰延税金資産	293	269
その他	132	131
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	728	758
固定資産合計	2,308	2,329
資産合計	8,521	8,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366	284
1年内償還予定の社債	356	340
短期借入金	1,013	996
未払法人税等	39	9
賞与引当金	48	26
返品調整引当金	102	112
その他	410	442
流動負債合計	2,336	2,211
固定負債		
社債	550	550
長期借入金	509	479
役員退職慰労引当金	86	84
退職給付に係る負債	325	334
資産除去債務	2	1
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	56	50
固定負債合計	1,536	1,507
負債合計	3,873	3,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,768	1,768
利益剰余金	1,246	1,259
自己株式	△60	△60
株主資本合計	4,489	4,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	162
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	159	179
純資産合計	4,648	4,681
負債純資産合計	8,521	8,400

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,106	1,210
売上原価	588	629
売上総利益	518	580
返品調整引当金繰入額	-	10
返品調整引当金戻入額	9	-
差引売上総利益	527	570
販売費及び一般管理費	491	493
営業利益	36	76
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券償還益	11	-
古紙売却収入	0	0
その他	3	0
営業外収益合計	16	1
営業外費用		
支払利息	5	4
支払保証料	1	1
為替差損	2	7
その他	0	-
営業外費用合計	9	13
経常利益	42	64
特別利益		
子会社株式売却益	63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	105	64
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△143	14
法人税等合計	△138	18
四半期純利益	244	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	244	45

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	244	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	19
その他の包括利益合計	43	19
四半期包括利益	288	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288	64
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

1. 理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため。

2. 取得する株式の種類 当社普通株式

3. 取得する株式の総数 600,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合2.59%

4. 株式の取得価額の総額 150百万円(上限)

5. 自己株式取得の日程 平成30年7月24日～平成30年9月28日

6. 取得方法 東京証券取引所における市場買付